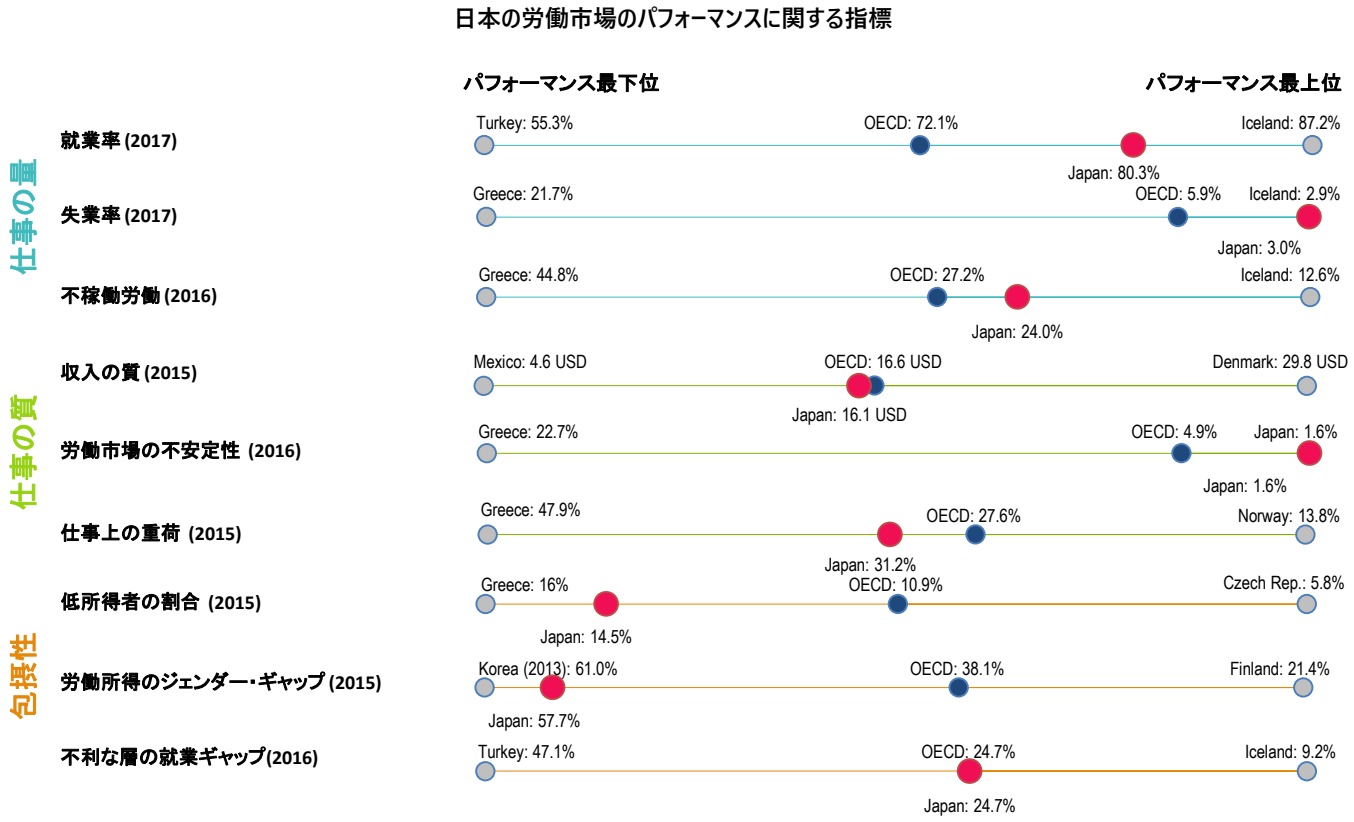
国際比較を通してみた日本

政策立案者が生産性及び賃金の成長鈍化や、高水準の所得格差といった問題に懸命に取り組む中、デジタル革命やグローバリゼーション、人口動態の変化が労働市場を変容させている。新たな ***OECD 雇用戦略***は、これらの課題に対処する国々を支援するための包括的な枠組みと政策提言を提供する。同戦略は、仕事の量だけでなく、仕事の質と包摂性を政策上の中心的な優先課題と捉えるとともに、急速に変化する仕事の世界において、経済及び労働市場の良いパフォーマンスを実現するための強靭性と適応力の重要性を強調する。



注: 就業率: 生産年齢人口（20－64 歳）に占める就業者の割合(%)。不稼働労働: 在学中で雇用されていない青少年（15－29 歳）を除く、15 歳から 64 歳までの人口のうち、非活動者、失業者及び非自発的パートタイム労働者の占める割合（%）。収入の質: 不平等度を調整し、また購買力平価調整後の時給ベースのドル換算総収入。労働市場の不安定性: 失業時に予測される金銭的損失が以前の収入に占める割合。仕事上の重荷: 仕事上の要求が高い上、それを達成するために必要なリソースが不足している仕事に就く労働者の割合。低所得者の割合: 等価可処分所得の中央値の 50%未満で生活する者の割合。労働所得のジェンダー・ギャップ: 男女の一人当たり年間収入の差（男性の一人当たり年間収入と比した割合）。不利な層の就業ギャップ: 基幹年齢層の男性と 5 つの不利な層（子供を持つ母、フルタイムの教育も訓練も受けていない若者、55－64 歳の労働者、外国人、障害者）の就業率の差（基幹年齢層の男性の就業率と比した割合）。

仕事の量と質、労働市場の包摂性の評価

新たな *OECD 雇用戦略*では、就業率や失業率といった標準的な指標だけでなく、各国の労働市場の長所と短所を広範に概観する労働市場パフォーマンスの指標を提示している。これらには、仕事の量（雇用、失業及び広範な不完全

雇用）、仕事の質（賃金、労働市場の安定性、労働環境）及び労働市場の包摂性（所得平等、男女平等、潜在的に不利な層への雇用機会）などの指標も含まれる。これら指標の大半または全てで評価が良好な国もあるが、これは、全ての分野で高いパフォーマンスを上げるために困難なトレードオフがないことを示唆している。

- 生産年齢人口の減少は日本の労働市場の逼迫につながっており、それは有効求人倍率が 1.6 倍を超え、40 数年ぶりの高水準に達した状況に反映されている。日本の失業率は 2.5％を下回るまで低下し、加盟国中 2 番目に低い一方、就業率は上位 3 分の 1 のグループに属する。ただ、不完全雇用率については、非自発的パートタイム労働者が増加しているため、OECD 平均に近い。

- 労働市場の不安定性は加盟国の中で最も低いが、これは日本の終身雇用の伝統を部分的に反映している。ただ、仕事上の重荷という指標については、長時間労働によって、OECD 平均を上回っている。勤務時間が週 60 時間を超える男性の割合は OECD の中で最も高い水準となっている。

- 日本は労働市場の二重構造の定着によって、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間で大きな賃金格差が生じているため、包摂性の指標における評価が低い。低所得者の割合は加盟国中で6番目に高く、また労働所得のジェンダー・ギャップについても、低賃金の非正規雇用が女性に集中していることが一因となって、加盟国中で2番目に大きい。さらに、女性の管理職に占める割合も比較的低い。5分の4の企業が60歳定年制を導入しており、高齢者の就業率は定年制によって押し下げられている。ただ、定年を過ぎても非正規雇用労働者として引き続き働く者もいる。

強靭性と適応力に関する基盤的要素

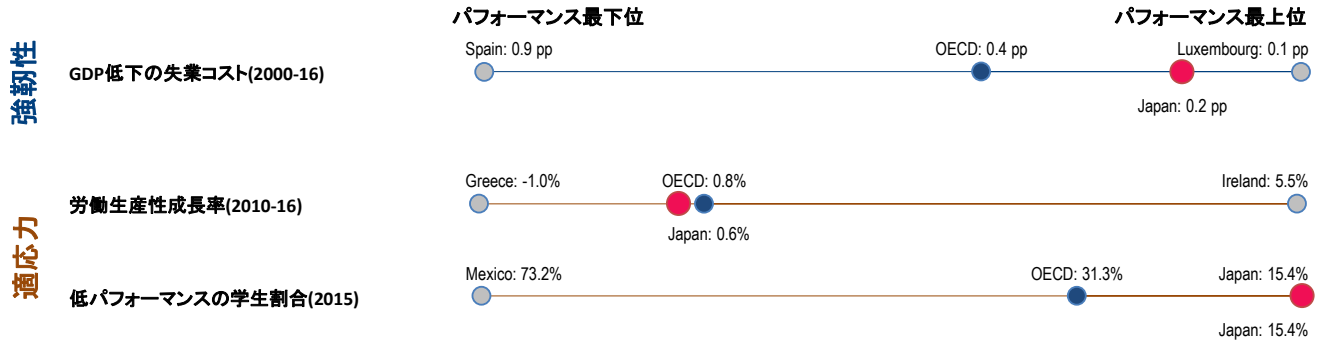
労働市場の強靭性と適応力は、経済ショックを吸収し、それに順応しながら、新たな機会を最大限に生かす上で重要な要素である。強靭性は景気後退における短期的な損失を抑える際に不可欠である。労働生産性は、生産性、雇用及び賃金で高成長を実現する上で主要な前提条件になるとともに、生活水準の長期的向上において中心的役割を果たす。そして、技能水準は労働者の生産性と賃金を改善するための鍵であり、また将来の課題に対処する準備ができているかを測るための目安となる。

- 日本の労働市場は、終身雇用という伝統のため、経済ショックに対して最も強靭な労働市場の 1 つである。また、賃金交渉が企業レベルで行われ、賃金に柔軟性があるため、失業の増加が制限される。さらに、企業の収益性と連動する賞与が従業員報酬の重要な要素となっていることから、賃金の柔軟性が高くなっている。

- 日本は高水準の教育と技能を誇り、また事業投資も比較的好調であるにもかかわらず、労働生産性の伸びが OECD 平均を下回っている。このように生産性の伸びと技能水準が結びつかないことは、サービス部門や同部門でよくみられる中小企業の低生産性を反映している。非正規雇用労働者の技能が十分に活用されておらず、また存続が難しい企業に正規雇用の熟練労働者が保蔵される状況を通じて、労働市場の二重構造が低調な生産性成長の一因となってきた。労働市場の二重構造を解消し、サービス部門の規制を緩和すれば、生産性の伸びを促進できるだろう。

- 日本の質の高い教育制度を反映する形で、同国は OECD 諸国の中で、低い成績の学生の比率が最も低い。

強靭性と適応力に関する基盤的要素



注:強靭性: GDP が 1%減のマイナス成長となった後の 3 年間における失業率の平均上昇幅（2000－2016 年）。労働生産性の伸び:労働者一人当たりの年平均生産性成長率（2010－16 年）。低成績の学生の割合:中等教育を受けていないか、または PISA の評価がレベル 2 に満たない 15 歳児の占める割合（%）（2015 年）。